

令和5年度

第3回

垂水市介護保険運営協議会 資料

日時：令和5年10月24日（火）15：00～

会場：垂水市役所3階 第一会議室

令和5年度 第3回垂水市介護保険運営協議会

会 次 第

1 開 会

2 市長あいさつ

3 議 題

(1) 第8期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の検証
について

(2) 第9期高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の素案
について

(3) 地域包括ケア「見える化」システムの活用による本市の介護
保険事業の特徴について

4 その他

5 閉 会

議題（１）

第８期高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画の検証について

1 地域包括ケアシステム進行・深化に向けた本市の取組

重点施策	目標項目	内容・指標	R5 目標	R3 実績	R4 実績	R5上半期 実績	
健康づくりの推進・重度化防止	介護予防事業の取組	介護予防に係る教室や講演会等を開催し、通いの場等の充実を図ります。	通いの場への65歳以上の参加割合	15%	6.87%	10.85%	約10%
			週1回以上通いの場への65歳以上の参加割合	5.0%	2.24%	2.8%	—
	地域リハビリテーション専門職等の関与	理学療法士等の専門職が関与することで高齢者の自立支援・重度化防止に取り組めます。	要介護1の移動自立の割合	90.0%	86.0%	89.3%	86.2%
認知症高齢者対策の充実	たるみず元気プロジェクトの推進	本市と鹿児島大学、垂水中央病院等が協働で市民の「健康長寿」に向けた取組に努めます。	健康チェック参加者	1,500人	551人	554人	336人
	チームオレンジの整備	近隣の認知症サポーターがチームを組み支援等を行います。	チームオレンジ	1チーム	なし	なし	なし
在宅医療と介護の連携	認知症高齢者に対する生活支援体制整備事業との連携	認知症になっても地域で暮らし続けられるよう情報交換等を行う協議体の設置を推進します。	地域の認知症高齢者を支援する協議体	9か所	8か所	8か所	8か所
	在宅医療・介護の一体的な提供体制の構築	物事の理解や判断力等が衰えた場合の将来に備え、自己選択・決定できる力を養うこと等を支援します。	介護保険サービス利用者のあんしんノート利用率	30%	5%	5%	10.7%
地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援ネットワークの構築	多職種と関係機関が連携して地域全体を支えるネットワークづくりに取り組みます。	ケア会議	4回	1回	3回	2回
	医療・介護・障害分野等との連携強化	保健事業と介護予防の一体的な実施に向けて関係課と連携します。	高齢者が集う場所等への関係課との事業協働実施数	3回	なし	なし	なし

介護給付 適正化	ケアプラン 点検	地域密着型事業所等の実地指導時等にケアプラン点検を行います。	ケアプラン 点検数	300件	276件	217件	197件
	住宅改修及び福祉用具購入・貸与の現地点検	10万円以上の改修工事やその他の改修・購入も必要によって現地点検を行います。	現地立会い 点検件数	20件	11件	3件	6件
	地域密着型事業所等の運営指導（実地指導）	計画的に実施し、介護報酬請求等の適正化に努めます。	運営指導 （実地指導） の事業所数	5事業所	6事業所	5事業所	2事業所

検証

すべての重点施策とそれぞれの目標に取り組んだが、住民・多職種の参加を求める通いの場や健康チェック、ケア会議は、行政による感染対策のための制限だけでなく、住民の感染症に関する意識の変化もあり、数値目標を達成することはできなかった。

1 健康づくりの推進・重度化防止

介護予防事業の取組として、運動教室を目的とする住民主体の通いの場への参加が増えるよう、介護予防体操を実施するためのフォローアップ教室やリーダー研修を開催し、コロナによる通いの場の活動自粛の期間もあったが、週1回以上の体操を実施する通いの場も増えてきている。

活動の定着に向けた取組を継続していきたい。

2 認知症高齢者対策の充実

認知症高齢者対策は、令和5年度中にチームオレンジを1チーム整備される見込みで、地域の認知症高齢者を支援する協議体は、地区公民館単位で8か所設置することができた。

設置された支援団体に対し、地域包括支援センターから各活動をサポートするなどの支援も実施しており、支援団体が機能できるよう市としての取組も継続したい。

3 在宅医療と介護の連携

在宅医療と介護の連携は、市内介護事業所と医療機関とで入退院時情報連携シートを活用した情報共有が実施できているが、介護保険サービス利用者のあんしんノート利用率は、介護支援専門員等と利用者との接触機会や時間が感染対策で制限されたため、目標に達することはできなかった。

大隅地域振興局を中心とした、大隅地域における医療と介護が情報連携するための統一された様式である「入退院時情報連携シート」の利用を啓発する活動や「大隅地域入退院支援ルール」の手引き作成のための医療・介護・行政の協議への参加などは、継続して取り組んだ。

4 地域包括ケアシステムの充実

地域包括ケアシステムの充実は、令和4年度に介護保険サービスではない高齢者が集う場所が構築され、活動が継続するよう支援やかかわりを継続したい。

地域ケア会議は、感染対策のため、緊急性があるケースに絞って実施したが、困難事例等は地域包括支援センターを中心として関係機関と連携を取りながら、随時、対応した。

5 介護給付適正化

介護給付適正化のケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具購入・貸与の現地点検の数は、運営指導対象事業所のケアプランの数や住宅改修、福祉用具購入・貸与の申請件数にもよるため、目標とする件数には達していない。

福祉用具の貸与が必要な理由や、利用者の選択に基づいたサービス提供であるかなどを重点的に点検し、給付適正化につなげていきたい。

令和5年度から、10万円以上の住宅改修の際の現地点検において、より効果的な改修となるようリハ専門職の派遣事業を活用した点検を始めており、この取組を継続していきたい。

2 サービス給付費

(1) 介護サービス給付費

(単位：千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	(見込)実績値
居宅サービス	594,176	525,903	615,198	534,454	626,197	581,398
訪問介護	49,949	47,755	50,585	44,302	50,942	49,708
訪問入浴介護	10,267	13,742	10,861	10,754	10,889	7,826
訪問看護	28,602	27,175	29,206	26,670	29,817	26,896
訪問リハビリテーション	5,329	5,337	5,798	4,684	5,798	3,716
居宅療養管理指導	6,060	5,933	6,156	5,316	6,249	5,032
通所介護	135,968	122,204	139,509	120,793	142,497	134,565
通所リハビリテーション	119,688	99,426	122,546	104,588	124,158	119,392
短期入所生活介護	24,925	30,040	26,189	37,006	27,453	35,224
短期入所療養介護（老健）	28,409	11,109	29,258	14,483	30,449	19,339
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	45,462	45,316	45,828	49,864	46,407	51,125
福祉用具購入費	2,426	1,730	2,426	1,305	2,426	2,035
住宅改修費	3,444	2,757	3,444	1,705	3,444	3,271
特定施設入居者生活介護	133,647	113,379	143,392	112,984	145,668	123,270
居宅介護支援	55,581	57,876	56,170	61,844	56,492	61,647
地域密着型サービス	418,704	377,954	431,177	343,749	437,707	338,789
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,411	5,082	5,414	3,741	5,414	5,549
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	41,918	33,615	49,096	28,076	50,689	25,596
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	154,866	127,333	159,888	130,456	164,825	138,267
認知症対応型共同生活介護	213,467	211,673	213,735	180,774	213,735	166,587
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	3,042	251	3,044	701	3,044	2,789
介護保険施設サービス	866,771	798,534	867,711	781,124	868,257	790,262
介護老人福祉施設	259,503	249,784	259,840	232,202	260,008	215,447
介護老人保健施設	580,378	526,528	580,966	523,264	581,344	553,673
介護療養型医療施設	22,767	0	22,780	0	22,780	0
介護医療院	4,123	22,222	4,125	25,658	4,125	21,142
介護サービス給付費計	1,935,232	1,760,267	1,970,256	1,721,171	1,988,653	1,772,095

※第8期の3年間の計画値と実績値の比較を分かりやすくするため、令和5年度の実績値は、上半期の実績を2倍にした額を記載

	第8期（3か年合計）		比較（対計画）	
	計画値	（見込）実績値	金額	%
(単位：千円)				
居宅サービス	1,835,571	1,641,754	-193,817	89.4%
訪問介護	151,476	141,766	-9,710	93.6%
訪問入浴介護	32,017	32,323	306	101.0%
訪問看護	87,625	80,740	-6,885	92.1%
訪問リハビリテーション	16,925	13,737	-3,188	81.2%
居宅療養管理指導	18,465	16,281	-2,184	88.2%
通所介護	417,974	377,561	-40,413	90.3%
通所リハビリテーション	366,392	323,406	-42,986	88.3%
短期入所生活介護	78,567	102,270	23,703	130.2%
短期入所療養介護（老健）	88,116	44,931	-43,185	51.0%
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	-
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	-
福祉用具貸与	137,697	146,304	8,607	106.3%
福祉用具購入費	7,278	5,069	-2,209	69.6%
住宅改修費	10,332	7,733	-2,599	74.8%
特定施設入居者生活介護	422,707	349,632	-73,075	82.7%
居宅介護支援	168,243	181,368	13,125	107.8%
地域密着型サービス	1,287,588	1,060,492	-227,096	82.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16,239	14,372	-1,867	88.5%
夜間対応型訪問介護	0	0	0	-
地域密着型通所介護	141,703	87,287	-54,416	61.6%
認知症対応型通所介護	0	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	479,579	396,056	-83,523	82.6%
認知症対応型共同生活介護	640,937	559,034	-81,903	87.2%
特定施設入居者生活介護	0	0	0	-
介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	9,130	3,742	-5,388	41.0%
介護保険施設サービス	2,602,739	2,369,919	-232,820	91.1%
介護老人福祉施設	779,351	697,434	-81,917	89.5%
介護老人保健施設	1,742,688	1,603,464	-139,224	92.0%
介護療養型医療施設	68,327	0	-68,327	0.0%
介護医療院	12,373	69,022	56,649	557.8%
介護サービス給付費計	5,894,141	5,253,533	-640,608	89.1%

(2) 介護予防サービス給付費

(単位：千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	(見込)実績値
介護予防サービス	35,708	32,673	37,579	33,812	37,688	34,111
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	4,261	3,697	4,307	3,464	4,352	3,121
介護予防訪問リハビリテーション	1,085	811	1,649	1,010	1,671	1,375
介護予防居宅療養管理指導	252	294	378	344	378	473
介護予防通所リハビリテーション	16,594	15,524	16,603	16,754	16,603	15,793
介護予防短期入所生活介護	1,452	1,772	1,486	975	1,518	1,814
介護予防短期入所療養介護（老健）	103	66	113	81	123	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	6,848	6,645	6,922	7,856	6,922	8,531
特定介護予防福祉用具購入費	961	858	1,134	700	1,134	692
介護予防住宅改修費	1,362	1,943	1,578	1,404	1,578	1,068
介護予防特定施設入居者生活介護	2,790	1,064	3,409	1,224	3,409	1,244
介護予防支援	5,810	5,793	5,908	6,248	6,005	6,105
地域密着型サービス	9,223	6,839	9,223	9,775	9,223	12,224
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	9,223	6,839	9,223	9,775	9,223	12,224
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
介護予防サービス給付費計	50,741	45,305	52,699	49,835	52,905	52,440

(単位：千円)	第8期（3か年合計）		比較（対計画）	
	計画値	(見込)実績値	金額	%
介護予防サービス	110,975	100,596	-10,379	90.6%
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	-
介護予防訪問看護	12,920	10,282	-2,638	79.6%
介護予防訪問リハビリテーション	4,405	3,196	-1,209	72.6%
介護予防居宅療養管理指導	1,008	1,111	103	110.2%
介護予防通所リハビリテーション	49,800	48,071	-1,729	96.5%
介護予防短期入所生活介護	4,456	4,561	105	102.4%
介護予防短期入所療養介護（老健）	339	147	-192	43.4%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	-
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	20,692	23,032	2,340	111.3%
特定介護予防福祉用具購入費	3,229	2,249	-980	69.7%
介護予防住宅改修費	4,518	4,415	-103	97.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	9,608	3,532	-6,076	36.8%
介護予防支援	17,723	18,147	424	102.4%
地域密着型サービス	27,669	28,837	1,168	104.2%
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	27,669	28,837	1,168	104.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	-
介護予防サービス給付費計	156,345	147,580	-8,765	94.4%

(3) サービス給付費

(単位：千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	(見込)実績値
総給付費(介護サービス・介護予防サービス)	2,129,372	1,949,168	2,160,105	1,902,387	2,178,339	1,951,718
給付費(介護・予防)	1,985,973	1,805,572	2,022,974	1,771,006	2,041,577	1,824,535
特定入所者介護サービス費等給付額	69,459	78,478	63,384	69,146	63,020	66,648
高額介護サービス等給付額	62,886	55,532	62,691	52,007	62,694	50,636
高額医療合算介護サービス費等給付額	9,570	8,005	9,569	8,614	9,570	8,310
審査支払手数料	1,484	1,581	1,487	1,615	1,478	1,589
地域支援事業費	102,887	96,290	102,887	99,415	102,887	111,690
介護予防・日常生活支援総合事業	44,728	40,822	44,728	46,106	44,728	50,030
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営及び任意事業費)	44,087	42,638	44,087	40,366	44,087	45,993
包括的支援事業(社会保障充実分)	14,072	12,830	14,072	12,943	14,072	15,667
合計	2,232,259	2,045,459	2,262,992	2,001,803	2,281,226	2,063,408

※総給付費(介護サービス・介護予防サービス)の令和5年度見込額

給付費(介護・予防)は、上半期の実績額を2倍した額

高額医療合算介護サービス費等給付額は、支払月による額の差が大きいため過去2年の平均値を見込額とした。

上記以外は、令和5年10月10日時点で支払実績が6か月分に至っておらずそれぞれの支払実績の月平均値を12倍した額

※地域支援事業費の令和5年度見込額

地域支援事業には、年間の事業委託なども含まれており、半年分や月平均の事業費を算出することが難しかったため、令和5年10月に県へ申請した地域支援事業交付金交付申請の額を見込額とした。

(単位：千円)	第8期(3か年合計)		比較(対計画)	
	計画値	(見込)実績値	金額	%
総給付費(介護サービス・介護予防サービス)	6,467,816	5,803,274	-664,542	89.7%
給付費(介護・予防)	6,050,524	5,401,113	-649,411	89.3%
特定入所者介護サービス費等給付額	195,863	214,272	18,409	109.4%
高額介護サービス等給付額	188,271	158,175	-30,096	84.0%
高額医療合算介護サービス費等給付額	28,709	24,929	-3,780	86.8%
審査支払手数料	4,449	4,785	336	107.6%
地域支援事業費	308,661	307,396	-1,265	99.6%
介護予防・日常生活支援総合事業	134,184	136,958	2,774	102.1%
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営及び任意事業費)	132,261	128,997	-3,264	97.5%
包括的支援事業(社会保障充実分)	42,216	41,440	-776	98.2%
合計	6,776,477	6,110,669	-665,808	90.2%

特定入所者介護サービス費等給付額

市町村民税世帯非課税等の低所得の利用者を対象として、施設サービスや短期入所サービスを利用するときの食費・居住費の負担限度額が設定され、限度額を超える部分が補足給付されるサービス

高額介護サービス等給付額

所得区分ごとに1か月に支払う利用者負担限度額が設定され、限度額を超えた利用者負担分が、申請により払い戻されるサービス

高額医療合算介護サービス費等給付額

1年間の介護保険と医療保険の負担額を、医療の世帯で合算し、所得区分に応じ限度額を超えた分が、介護・医療のそれぞれの制度から払い戻されるサービス

審査支払手数料

委託により国保連合会で行われる事業所からの介護報酬請求の受付・点検・審査、保険者への請求等の事務に対する手数料

検証

第8期における地域支援事業費を含めたサービス給付費の見込額は、計画値と比べ約6億6千万円下回っている。

令和元年度までのサービス給付費は右肩上がりの実績で、第8期計画を策定した令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受けた1年目に当たる。

第8期計画のサービス給付費の推計に当たり、令和2年度にコロナによるサービス利用控え等の影響が生じていることを認識しつつも、感染症の影響を受ける期間等の見通しが不透明で、過去の実績を考慮しながら算出したため、推計と実績の差が大きくなる結果となった。

介護サービス及び介護予防サービスを合算したサービス別で計画を上回っているものは、訪問入浴介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与、介護医療院、居宅介護支援、介護予防支援である。

要介護認定を受けた要援護者台帳登録者が、風水害等の災害に備えて避難場所としても活用する短期入所生活介護（予防含む）が多いのは、本市の地理的要因と避難に対する介護支援専門員、利用者等の意識も影響していると考えられる。

介護医療院の増加は、介護療養型医療施設からの転換という国の方針によるもので、介護予防住宅改修は地域包括支援センターの介護支援専門員を中心に、介護給付適正化の一環として、福祉用具貸与より住宅改修を真に必要なサービスとして選択したことも増加の一因と考える。

地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護は、令和3年度は安定した入居利用があり計画値に近い実績だったが令和4年度以降定員に満たない利用となっているためである。

地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護はコロナによる利用控えが続いて市内のサービス提供事業所も、それに応じた人員配置をせざるを得なくなっている。

地域密着型通所介護は、令和5年度に定員を下げた市内事業所もあり、給付費は年々下がっている。

一方、小規模多機能型居宅介護は、訪問・通所・宿泊と在宅を支えるサービスとして、給付費が年々上がっているところである。

第9期は高齢者の人口に大きな変化はないと予測される中、感染症による影響、団塊の世代の後期高齢者への移行、サービス提供体制の状況等を勘案し、サービスの見込量を算出する必要がある。

議題（２）

第９期高齢者保健福祉計画・第９期介護保険事業計画の素案について

※パブリックコメント用の資料として、別途ホームページに掲載

議題（３）

地域包括ケア「見える化」システムの活用による本市の介護保険事業の特徴について

見える化システム（厚生労働省が運営するシステム）

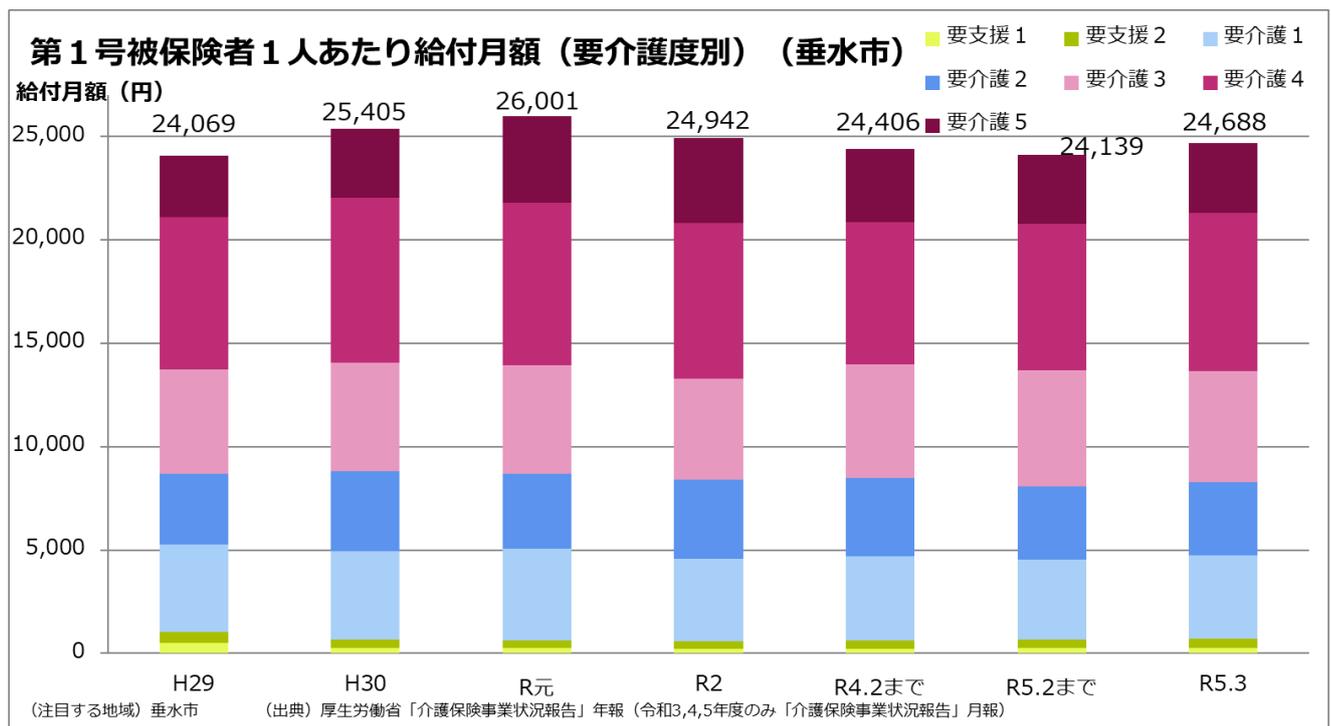
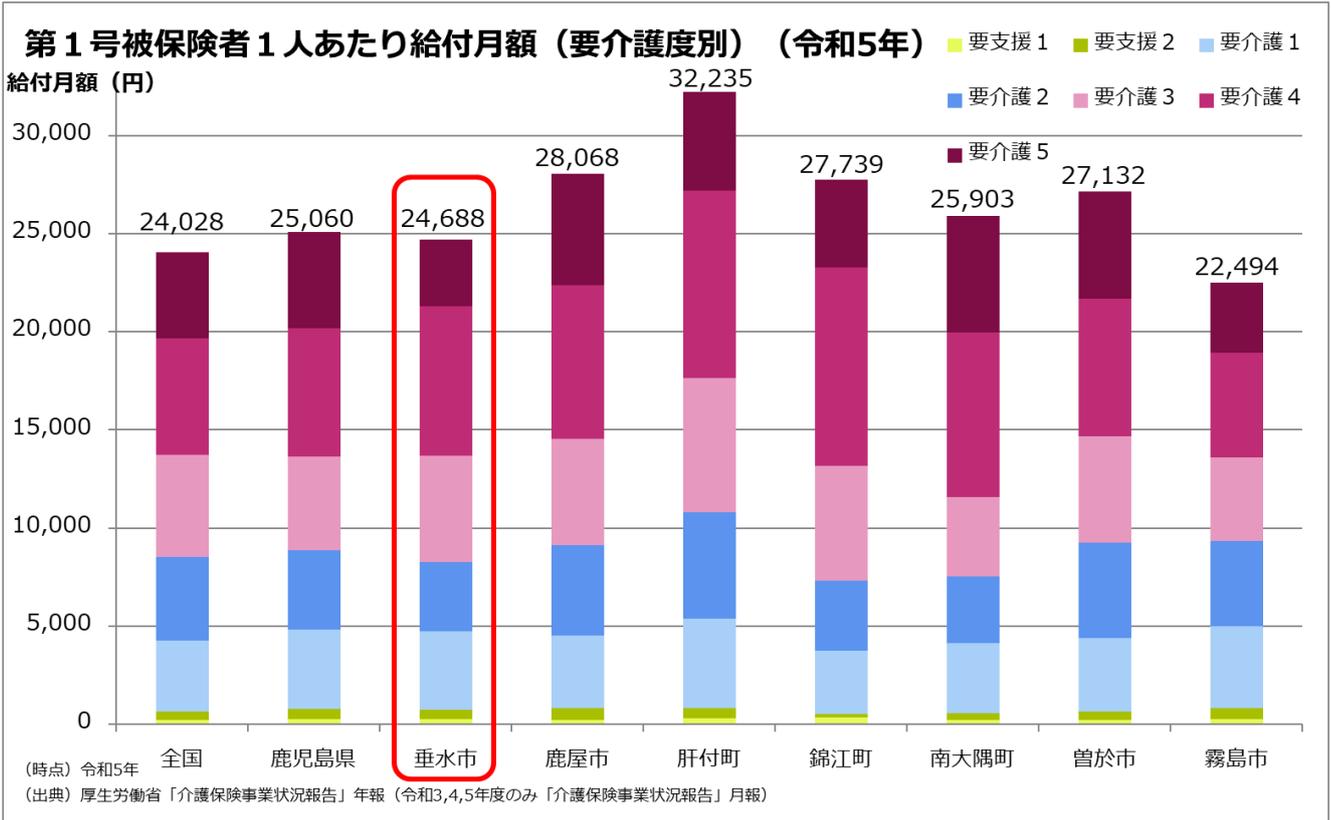
1 現状分析機能

介護保険に関する情報、地域包括ケアシステムの構築に関する情報が、このシステムに一元化され、必要とする情報をグラフ等が作成できる。

2 将来推計機能

次期計画期間の認定者数、サービス見込量等をシステム入力することで介護保険料が自動計算される。

1 一人当たり保険給付費



垂水市の特徴（第1号被保険者1人あたり給付月額）

- 1 大隅半島の近隣市町と比べて低い。
- 2 消費増税による介護報酬増の改定が行われた令和元年度がピークとなり、令和4年度まで、年々減少している。
- 3 令和5年度は、システムへのデータ反映の影響から、1か月分のみ額がグラフとなって表示されているが、令和4年度を上回る額となっている。

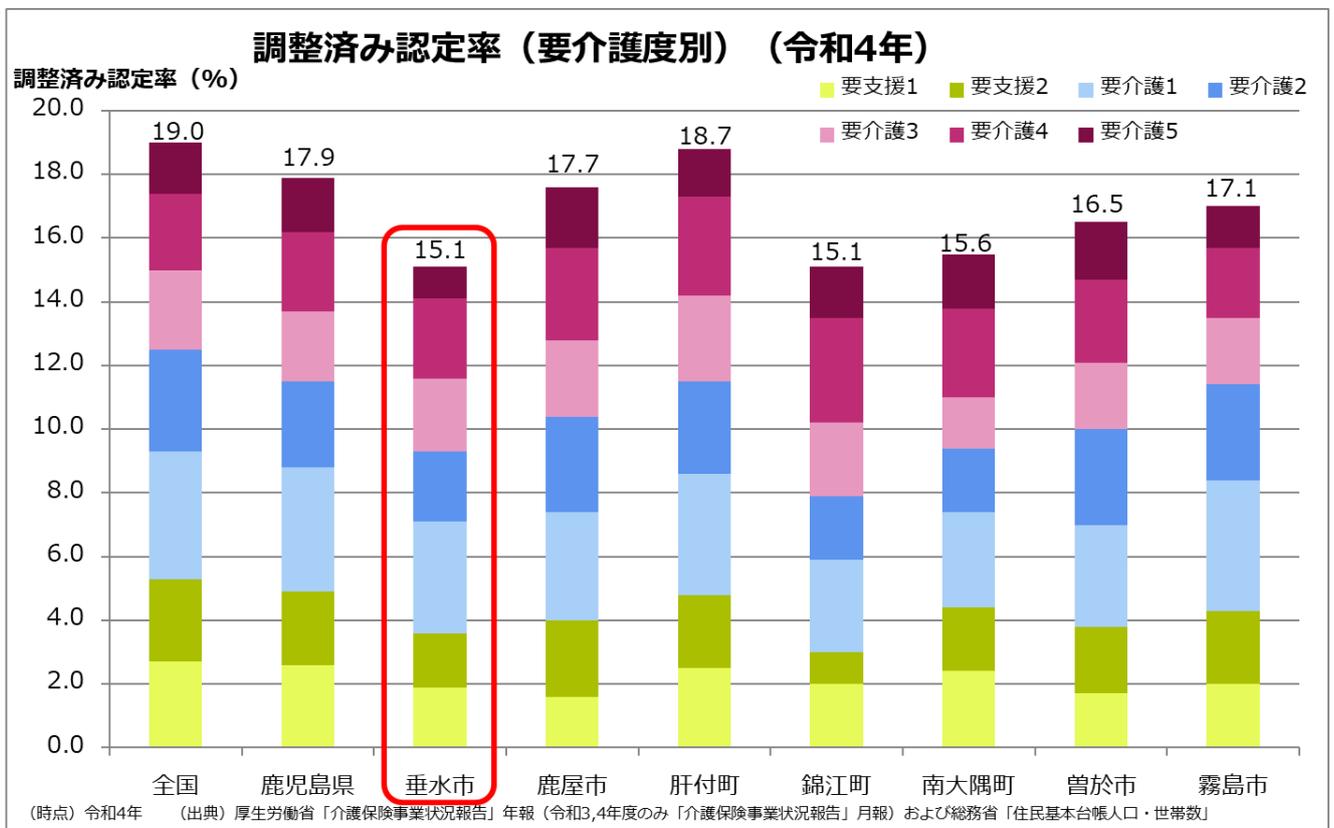
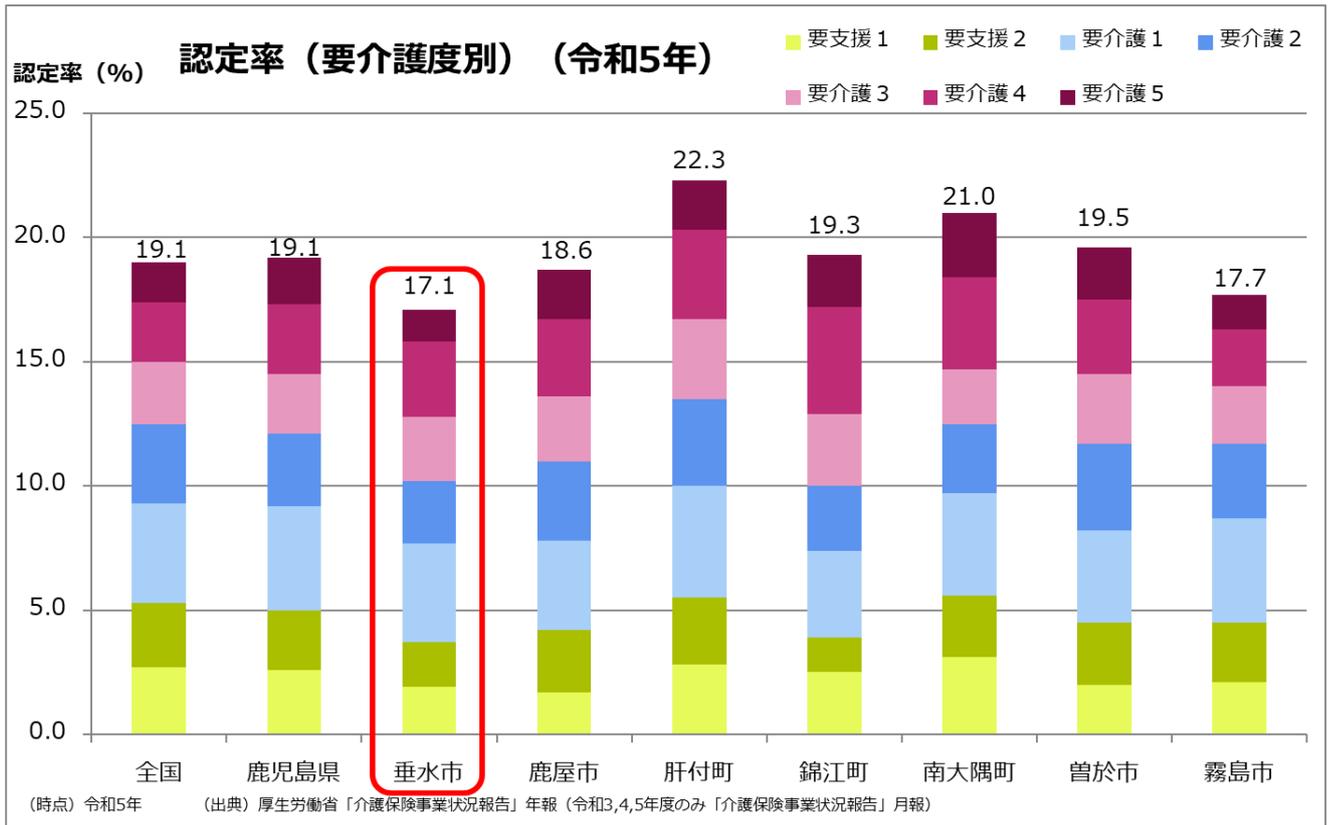
要因分析

- 1 令和元年度以降の給付月額の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービスの利用控え、事業所による一時的な休業や、1回あたりの通所利用者の制限が行われた結果と考えられる。

課題・改善点

- 1 高齢者数はほぼ変化がないが、令和2年度から、通所介護や小規模多機能型居宅介護の市内事業所では定員に満たない利用状況が継続しており、第8期計画策定で見込んだ給付費より低い水準で推移している。
令和4年度は、新型コロナウイルスワクチンの接種率が高くなり、事業所・利用者の感染対策が浸透したが、より感染力の強いオミクロン株の出現で、通所系サービスの一時的な休業等が生じ、給付実績は、さらに下がる結果となった。
- 2 市内介護事業所の利用者数など、介護事業所が開催する運営推進会議や通常業務を通して情報収集に努め、サービス利用状況の把握を引き続き実施する。
- 3 健康づくり推進・重度化防止の活動について、感染症に留意しながら継続して取り組んでいく。
 - (1) 地域の通いの場での介護予防教室等の開催
 - (2) 理学療法士等の専門職が軽度者に関与することによる重度化防止の取組
 - (3) 地域の高齢者が気軽に集まり、昼の食事やカラオケ、麻雀等を行う地域のデイサービスの生活支援拠点づくり
 - (4) たるみず元気プロジェクトの参加による自身の身体機能の認知と予防の啓発

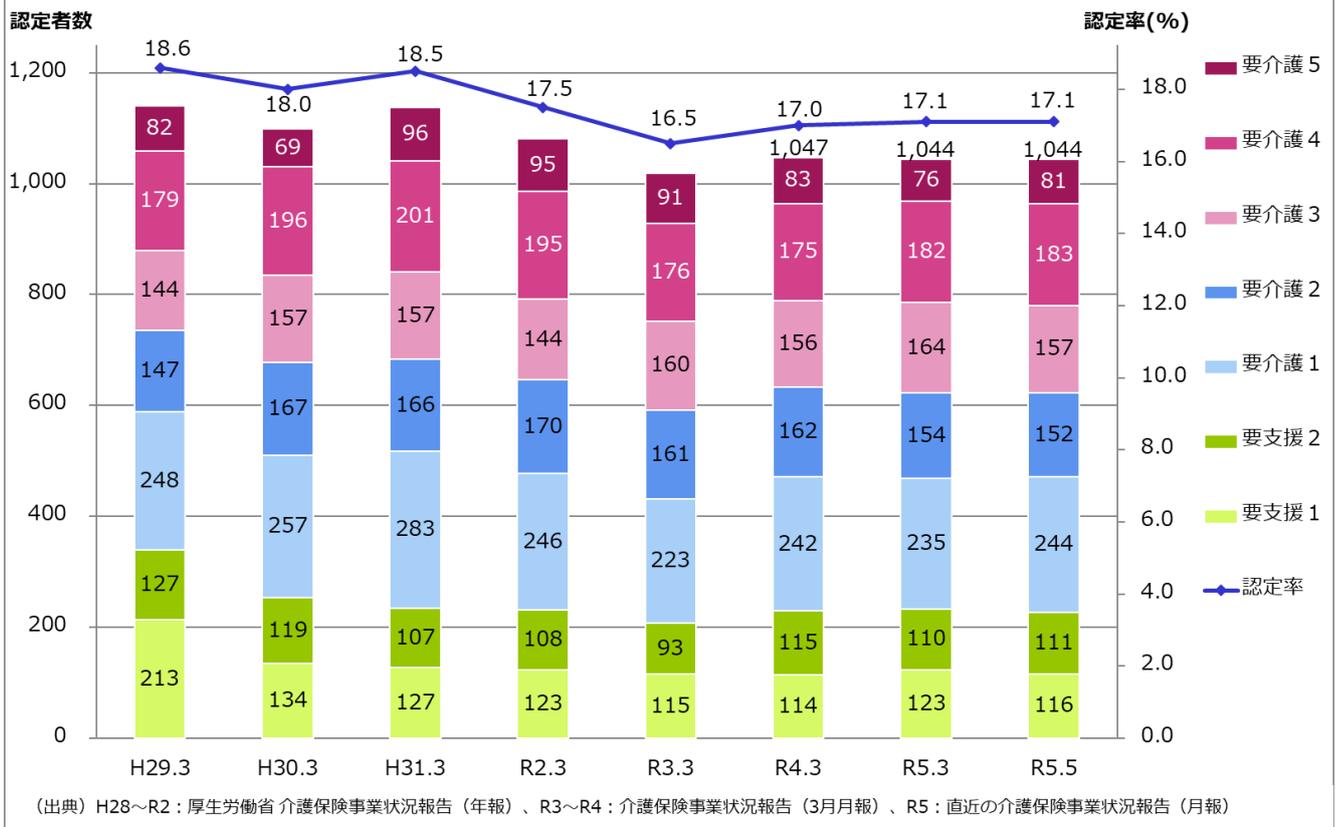
2 要介護認定率



※調整済み認定率

第1号被保険者の性・年齢構成を全国平均や特定の地域と同様になるよう調整し、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率

垂水市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



垂水市の特徴（要介護認定率）

- 1 認定者数、認定率ともに、ほぼ一定の数で推移している。
- 2 要介護度別に見ても、認定者数に大きな変化はない。
- 3 近隣市町と比較して、認定率（調整済み認定率を含む。）は低い。

要因分析

- 1 地域包括支援センターを中心とした予防の取組の効果（推測）
- 2 真に介護保険サービスを必要とする方を対象とした、要介護認定事務への給付適正化の取組

課題・改善点

要介護認定率の数字だけに着目すると他市町と比べて低い水準であるが、独居高齢者や身体機能の低下が少ない認知症高齢者など、介護保険サービスの利用が望ましいと考えられるサービス未利用の高齢者は、地域包括支援センターによる訪問活動等により確認している。

地域包括支援センターでは、令和4年度・令和5年度と、民生委員や垂水市社協等と連携し、社会との係わりが少ない地域の独居高齢者等の情報提供を受け、調査対象世帯の生活実態を調査している。

調査から、通いの場、介護保険サービス、受診等の助言や支援等を行っており、引き続き、介護予防・重度化防止、孤立の解消等に取り組む。

3 在宅サービスと施設・居住系サービスのバランス

第1号被保険者1人あたり給付月額

(在宅サービス・施設および居住系サービス) (令和5年)

在宅サービス給付月額(円)



(時点) 令和5年

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

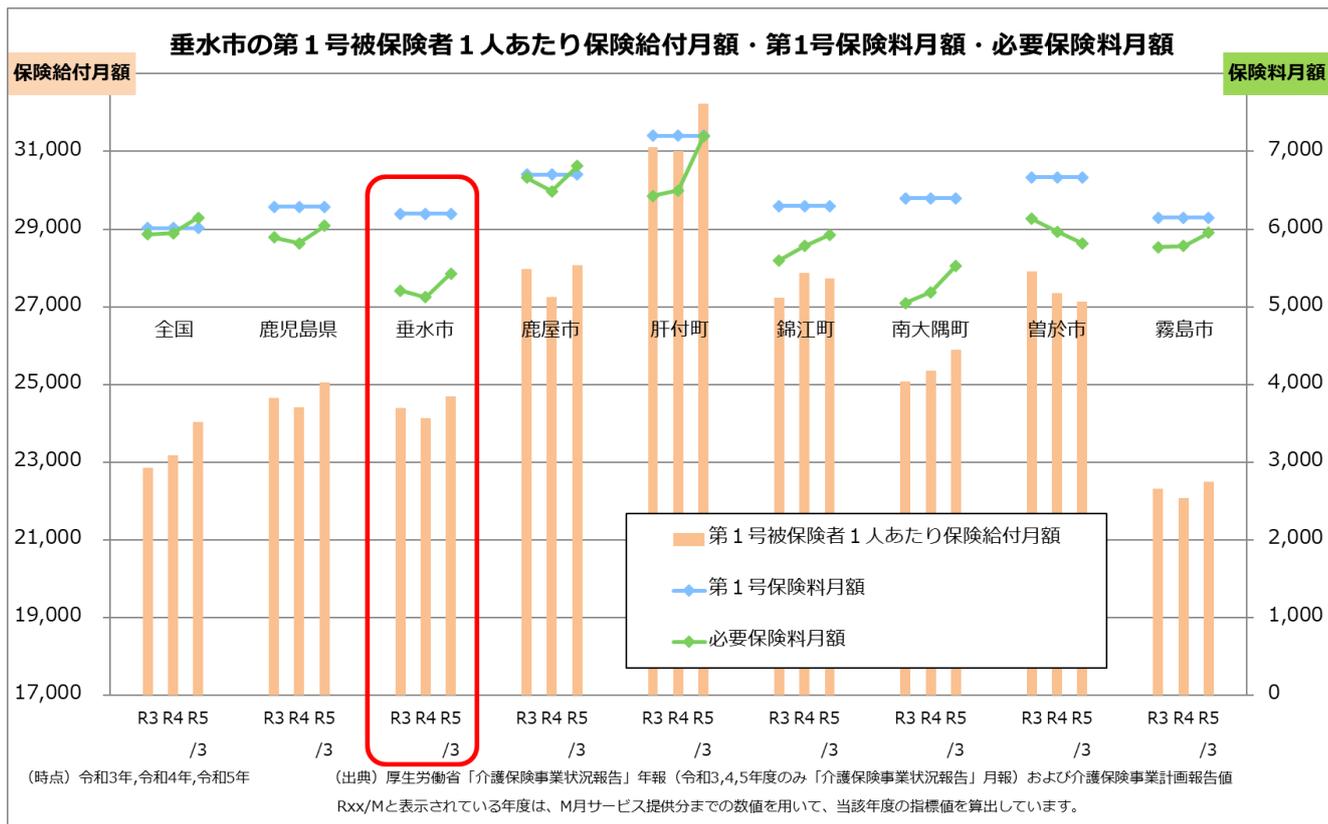
垂水市の特徴 (在宅サービスと施設・居住系サービスのバランス)

- 1 全国・県の給付月額と比べ在宅サービスは低く、施設・居住系サービスは高い。
- 2 近隣市町と比べ、第1号被保険者1人あたりの給付月額及び認定率が低く、在宅サービス、施設・居住系サービスとも給付月額が低い傾向にある。
- 3 市内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホームなどの事業所の入所率は高く、特別養護老人ホームは待機者も多い。

要因分析 (在宅サービスの利用が低いことについて)

- 1 在宅では買い物・受診等の移動手段の確保が困難な利用者がある。
- 2 南北に長く山間部もある本市は、場所によっては送迎に時間を要し、送迎サービス以外の方法で帰宅することが難しい通所サービスを、控える利用者もいる。
- 3 訪問介護のサービス提供事業所が1事業所である。
- 4 感染症
利用者・事業所による感染症対策としてのサービス利用控え等が生じ、サービス提供事業所においては、経営・人材不足等の問題から通所定員を下げる等の対応がとられ、その影響が継続している。
今後、コロナ前のような提供水準に戻ることは難しいと考えられる。
- 5 施設に預けることで介護する側の負担が減り、働くことも可能になる。

4 保険料月額・必要保険料月額



第1号保険料 基準月額

	第7期	第8期
肝付町	6,500	7,200
鹿屋市	6,430	6,700
曾於市	5,816	6,669
南大隅町	6,400	6,400
錦江町	6,200	6,300
鹿児島県	6,138	6,286
垂水市	5,700	6,200
霧島市	5,980	6,150
全国	5,784	6,014

垂水市の特徴

- 令和5年3月時点での必要保険料月額(緑の折れ線: 5,430円)は、第8期計画の本市の保険料6,200円より低い。
- 近隣市町と比較しても、令和5年3月時点の必要保険料月額は低い。

要因分析

- コロナ禍となりサービス利用控え等が生じ、ここ数年65歳以上の人口に大きな変化がない中、令和5年度の介護保険給付費は、コロナ禍と同様の水準で推移している。
- 市内の介護保険施設・事業所では、現状のサービス提供体制を維持するために人員配置、サービス内容等、試行錯誤しているところが多く、利用者数が急激に伸びることは考えにくい。

課題・改善点

介護予防の取組、事業者のサービス提供体制の状況、真にサービスを必要とする被保険者数などから、第9期計画期間中のサービス利用量を見込んで、介護保険料の算定を行っていく。